

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

福山市長 枝広 直幹 殿

会社の所在地ではありません。
申請者本人の住所を記入してください。

住所 福山市〇〇町一丁目2番3号
電話番号 084-〇〇〇-〇〇〇〇
名前 福山 太郎
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

1 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容及び期間

区分	創業支援事業者	内 容	期 間
経営	福山商工会議所	☐ 集合研修 ☒ 個別支援	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 (〇 日間)
財務	ひろしま産業振興機構 (ひろしま創業サポートセンター)	☒ 集合研修 ☐ 個別支援	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 (〇 日間)
人材 育成	福山商工会議所	☐ 集合研修 ☒ 個別支援	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 (〇 日間)
販路 開拓	ひろしま産業振興機構 (ひろしま創業サポートセンター)	☒ 集合研修 ☐ 個別支援	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 (〇 日間)

2 会社の商号(屋号) 及び本店所在地

(1) 商号(屋号) 〇〇株式会社
(2) 本店所在地 福山市〇〇町四丁目5番6号

会社設立時の登録免許税の軽減措置を受ける場合、
2の記載内容は登記の内容と一致させてください。

3 会社の資本額 〇〇 万円 (会社の場合)

4 事業の業種及び内容 業種 介護事業
内容 居宅介護支援事業所

既に事業を開始している場合は、
開業届又は法人設立届等に記載の
ある日付を記入してください。

5 事業の開始時期 〇〇年 〇〇月 〇〇日

証明日 年 月 日 福産振 第 号

申請者が、上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

太枠内は記入しないでください。

福山市長 枝 広 直 幹 印

本証明書の有効期限： 年 月 日

※証明日から起算して1年以内かつ租税特別措置法に基づく有効期限 令和9年3月31日以内
※法改正等により優遇措置が廃止された場合や、申請者が産業競争力強化法で定める創業者に該当しなくなった場合、優遇措置は適用されません。
※会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

ここまでが1ページに収まるように作成してください。